

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月6日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社両毛システムズ
【英訳名】	RYOMO SYSTEMS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秋山 力
【本店の所在の場所】	群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地
【電話番号】	0277(53)3131(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 松島 寛
【最寄りの連絡場所】	群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地
【電話番号】	0277(53)3131(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 松島 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	6,403,970	6,688,509	9,669,178
経常利益又は経常損失 () (千円)	508,071	75,498	625,329
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失 () (千円)	207,378	15,781	1,668,829
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	226,230	16,266	1,672,915
純資産額 (千円)	7,389,963	5,977,446	5,943,277
総資産額 (千円)	10,934,166	9,656,511	9,756,502
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期(当期)純損失金額 () (円)	59.27	4.51	476.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	67.2	61.4	60.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	539,307	313,778	360,395
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	407,407	82,163	535,398
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	669,871	163,000	660,899
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,354,590	1,234,900	1,038,715

回次	第43期 第3四半期 連結会計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 () (円)	51.44	6.79

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社については、当社連結子会社であります(株)両毛データセンターと非連結子会社であります(株)サンフィールド・インターネットが、平成24年10月1日付で(株)サンフィールド・インターネットを存続会社とする合併を行い、社名を(株)両毛インターネットデータセンターに変更しております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興関連需要が引続き下支えしたものの、海外景気の減速等を背景として弱い動きとなっており、企業の業況判断は製造業を中心に慎重さを増しております。

情報サービス産業におきましては、引続きソフトウェア投資は緩やかな増加基調で推移していますが、海外景気の減速傾向等により企業の設備投資は抑制傾向にあり、受注環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社および連結子会社（以下、当社グループ）では、公共事業分野および民間事業分野とも引続き受注拡大ならびに収益構造の改善に取り組んでまいりました。パッケージシステムでは、自治体向け超次世代電子行政システム（商品名 G.Be_U（ジービーユー））の商談に注力したほか、印刷業向け「PrinTact」やガス事業者向け「G I O S」は引続き堅調に推移いたしました。また、他社製ERPパッケージシステムの導入支援等が堅調に推移いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は6,688,509千円（前年同期は6,403,970千円）、営業利益は54,069千円（前年同期は 518,795千円）、経常利益は75,498千円（前年同期は 508,071千円）、四半期純利益は15,781千円（前年同期は 207,378千円）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

また、当第3四半期連結会計期間より、当社連結子会社であります㈱両毛データセンターと非連結子会社であります㈱サンフィールド・インターネットが、㈱サンフィールド・インターネットを存続会社とする合併を行い、社名を㈱両毛インターネットデータセンターに変更したため、㈱両毛インターネットデータセンターを連結の範囲に含めております。

（公共事業セグメント）

公共事業セグメントでは、主力のG.Be_Uを新たに1団体納入し当期累計で4団体となりました。しかしながら、受託計算サービスの減少などにより、売上高は2,920,461千円（前年同期は2,630,092千円）、セグメント利益は102,960千円（前年同期は 227,225千円）となりました。

（社会・産業事業セグメント）

社会・産業事業セグメントでは、前年同期に比べて機器販売が大きく減少したものの、自社パッケージシステム販売やシステム導入支援が堅調に推移いたしました。その結果、売上高は3,768,048千円（前年同期は3,773,877千円）、セグメント利益は647,417千円（前年同期は318,583千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は5,982,658千円となり、前連結会計年度末に比べ49,078千円の増加となりました。これは主に、買掛金の支払等による減少要因がありましたが、たな卸資産が増加した事等によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は3,673,853千円となり、前連結会計年度末に比べ149,069千円の減少となりました。これは主に、新規投資が僅少であったことにより減価償却費が投資額を上回ったこと等によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は2,159,314千円となり、前連結会計年度末に比べ180,674千円の減少となりました。これは主に、買掛金が減少した事等によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は1,519,750千円となり、前連結会計年度末に比べ46,515千円の増加となりました。これは主に、1年内に返済予定の長期借入金を流動負債に振替えましたが、リース債務の増加が上回った事等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は5,977,446千円となり、前連結会計年度末に比べ34,169千円の増加となりました。これは主に、四半期純利益が15,781千円となったことにより利益剰余金が増加した事等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ68,614千円増加し、また、当第3四半期連結会計期間より、当社連結子会社であります(株)両毛データセンターと非連結子会社であります(株)サンフィールド・インターネットが、(株)サンフィールド・インターネットを存続会社とする合併を行い、社名を(株)両毛インターネットデータセンターに変更したため、(株)両毛インターネットデータセンターを連結の範囲に含めた事に伴い、資金が127,570千円増加し1,234,900千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加等の減少要因がありましたが、売上債権の回収等の増加要因により313,778千円(前年同期比 225,529千円)の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、開発投資による無形固定資産の取得等がありましたが、満期保有目的債券の償還等により82,163千円(前年同期比 325,243千円)の支出に留まりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により163,000千円の支出(前年同期は669,871千円の収入)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月6日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,510,000	3,510,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,510,000	3,510,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		3,510,000		1,966,900		2,453,650

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 11,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,497,500	34,975	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	3,510,000		
総株主の議決権		34,975	

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社両毛システムズ	群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地	11,000		11,000	0.31
計		11,000		11,000	0.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	796,685	840,169
受取手形及び売掛金	2,000,424 ²	865,458 ²
リース投資資産	782,202	1,078,890
有価証券	200,139	100,000
たな卸資産	784,096 ¹	1,605,843 ¹
その他	1,370,735	1,492,669
貸倒引当金	702	372
流動資産合計	5,933,579	5,982,658
固定資産		
有形固定資産	952,392	994,682
無形固定資産		
ソフトウェア	1,006,710	820,536
ソフトウェア仮勘定	4,882	107,488
その他	218,264	220,712
無形固定資産合計	1,229,857	1,148,737
投資その他の資産	1,640,673	1,530,433
固定資産合計	3,822,922	3,673,853
資産合計	9,756,502	9,656,511
負債の部		
流動負債		
買掛金	669,929	449,482
未払法人税等	13,331	54,326
賞与引当金	298,709	249,883
受注損失引当金	315,518	280,157
その他	1,042,500	1,125,464
流動負債合計	2,339,989	2,159,314
固定負債		
長期借入金	813,800	602,600
その他	659,435	917,150
固定負債合計	1,473,235	1,519,750
負債合計	3,813,225	3,679,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金	2,453,650	2,453,650
利益剰余金	1,500,721	1,534,405
自己株式	8,513	8,513
株主資本合計	5,912,758	5,946,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,571	15,115
その他の包括利益累計額合計	14,571	15,115
少数株主持分	45,090	46,119
純資産合計	5,943,277	5,977,446
負債純資産合計	9,756,502	9,656,511

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	6,403,970	6,688,509
売上原価	5,659,257	5,601,459
売上総利益	744,712	1,087,049
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	605,823	490,822
賞与引当金繰入額	99,478	85,562
その他	558,206	456,596
販売費及び一般管理費合計	1,263,508	1,032,980
営業利益又は営業損失()	518,795	54,069
営業外収益		
受取利息	7,967	4,361
受取配当金	7,573	6,600
受取賃貸料	8,952	6,577
転リース差益	8,341	11,365
その他	16,860	7,564
営業外収益合計	49,695	36,469
営業外費用		
支払利息	3,727	8,804
賃貸収入原価	3,628	1,673
その他	31,615	4,562
営業外費用合計	38,971	15,040
経常利益又は経常損失()	508,071	75,498
特別利益		
固定資産売却益	120	126
投資有価証券売却益	-	714
特別利益合計	120	840
特別損失		
固定資産売却損	183	106
固定資産除却損	2,740	2,065
投資有価証券評価損	-	1,296
特別損失合計	2,924	3,469
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	510,875	72,869
法人税等	303,164	56,059
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	207,711	16,809
少数株主利益又は少数株主損失()	333	1,028
四半期純利益又は四半期純損失()	207,378	15,781

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	207,711	16,809
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	18,518	543
その他の包括利益合計	18,518	543
四半期包括利益	226,230	16,266
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	225,897	15,237
少数株主に係る四半期包括利益	333	1,028

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	510,875	72,869
減価償却費	117,650	120,761
無形固定資産償却費	486,275	238,128
前払年金費用の増減額(は増加)	57,896	40,040
賞与引当金の増減額(は減少)	6,021	51,030
受注損失引当金の増減額(は減少)	74,196	35,360
貸倒引当金の増減額(は減少)	295	424
受取利息及び受取配当金	15,540	10,962
投資有価証券売却損益(は益)	-	714
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,296
支払利息	3,727	8,804
為替差損益(は益)	81	374
固定資産売却損益(は益)	63	19
固定資産除却損	2,740	2,065
売上債権の増減額(は増加)	1,054,038	1,126,389
たな卸資産の増減額(は増加)	682,772	821,731
その他の流動資産の増減額(は増加)	6,773	315,801
仕入債務の増減額(は減少)	170,479	219,623
未払費用の増減額(は減少)	4,302	19,782
その他の流動負債の増減額(は減少)	86,628	23,081
その他の固定負債の増減額(は減少)	30,929	210,055
小計	525,771	322,252
利息及び配当金の受取額	18,257	12,141
利息の支払額	5,370	8,534
法人税等の支払額	649	12,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	539,307	313,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	170,000	170,000
定期預金の払戻による収入	172,000	170,000
有価証券の売却による収入	256,000	200,000
投資有価証券の取得による支出	4,611	67,977
投資有価証券の売却による収入	70,000	833
投資その他の資産の増減額(は増加)	10,395	1,660
有形固定資産の取得による支出	41,748	69,971
無形固定資産の取得による支出	699,443	143,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	407,407	82,163

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	280,000	-
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	-	115,800
リース債務の返済による支出	6,892	47,200
配当金の支払額	41,987	-
少数株主への配当金の支払額	1,248	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	669,871	163,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	801,771	68,614
現金及び現金同等物の期首残高	482,714	1,038,715
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	70,103	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	127,570
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,354,590	1,234,900

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間より、当社連結子会社であります(株)両毛データセンターと非連結子会社であります(株)サンフィールド・インターネットが、(株)サンフィールド・インターネットを存続会社とする合併を行い、社名を(株)両毛インターネットデータセンターに変更したため、(株)両毛インターネットデータセンターを連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
仕掛品	778,295千円	1,597,064千円
原材料及び貯蔵品	5,800	8,778

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	2,027千円	901千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金	713,212千円	840,169千円
有価証券	400,198	100,000
その他	621,378	494,730
計	1,734,788	1,434,900
預入期間が3か月超の定期預金	180,000	200,000
預入期間が3か月超の有価証券	200,198	-
現金及び現金同等物	1,354,590	1,234,900

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	41,987	12	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,630,092	3,773,877	6,403,970	-	6,403,970
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,630,092	3,773,877	6,403,970	-	6,403,970
セグメント利益又は損失()	227,225	318,583	91,358	610,154	518,795

(注)1 セグメント利益の調整額 610,154千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費 190,958千円及び全社費用 419,195千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,920,461	3,768,048	6,688,509	-	6,688,509
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,920,461	3,768,048	6,688,509	-	6,688,509
セグメント利益又は損失()	102,960	647,417	544,456	490,387	54,069

(注)1 セグメント利益の調整額 490,387千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費 123,154千円及び全社費用 367,233千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、会社組織の変更に伴い、報告セグメントの区分を従来の「公共事業」、「民間事業」から「公共事業」、「社会・産業事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失 金額()(円)	59.27	4.51
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	207,378	15,781
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額()(千円)	207,378	15,781
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,498	3,498

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月6日

株式会社 両毛システムズ
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 壬 生 米 秋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 末 益 弘 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社両毛システムズの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社両毛システムズ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。